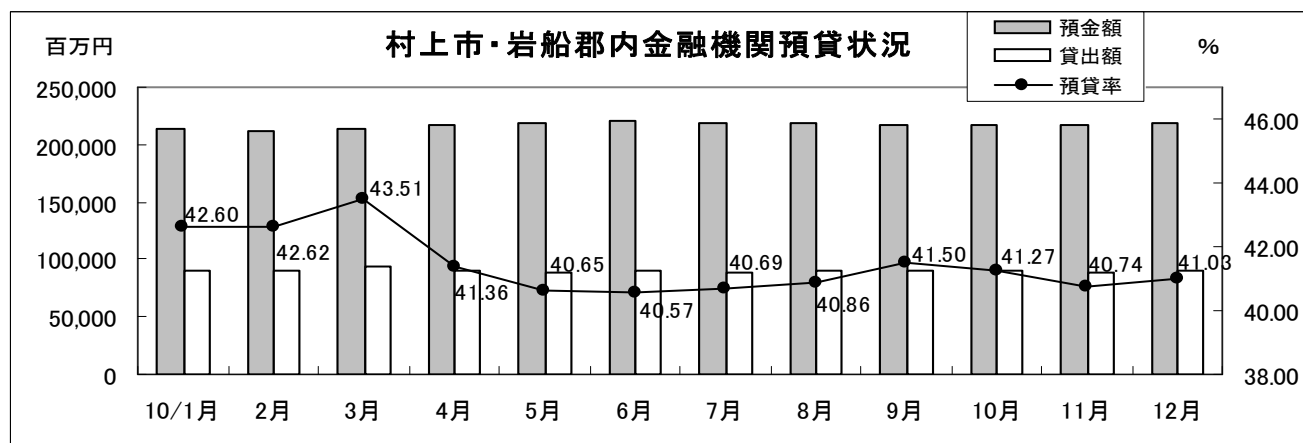
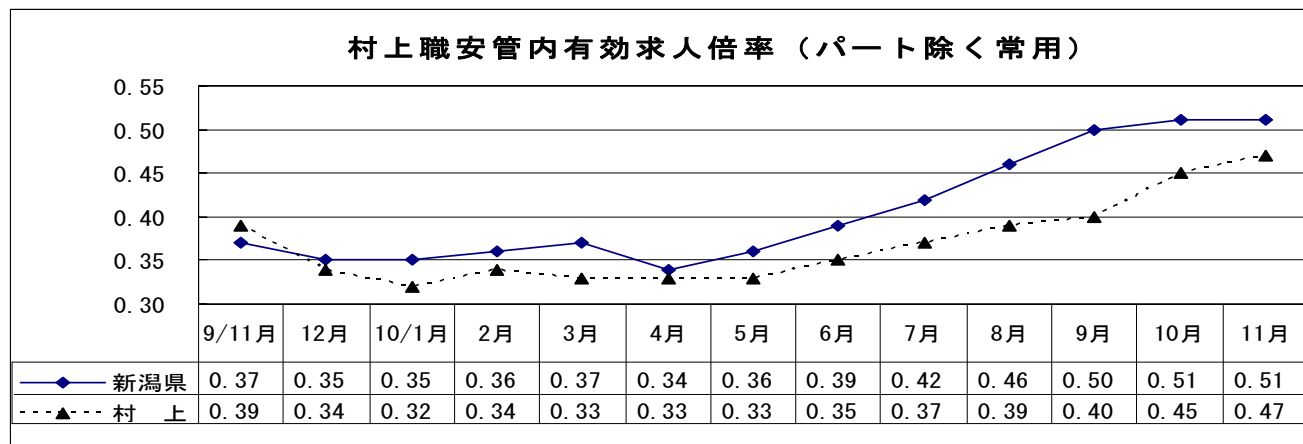
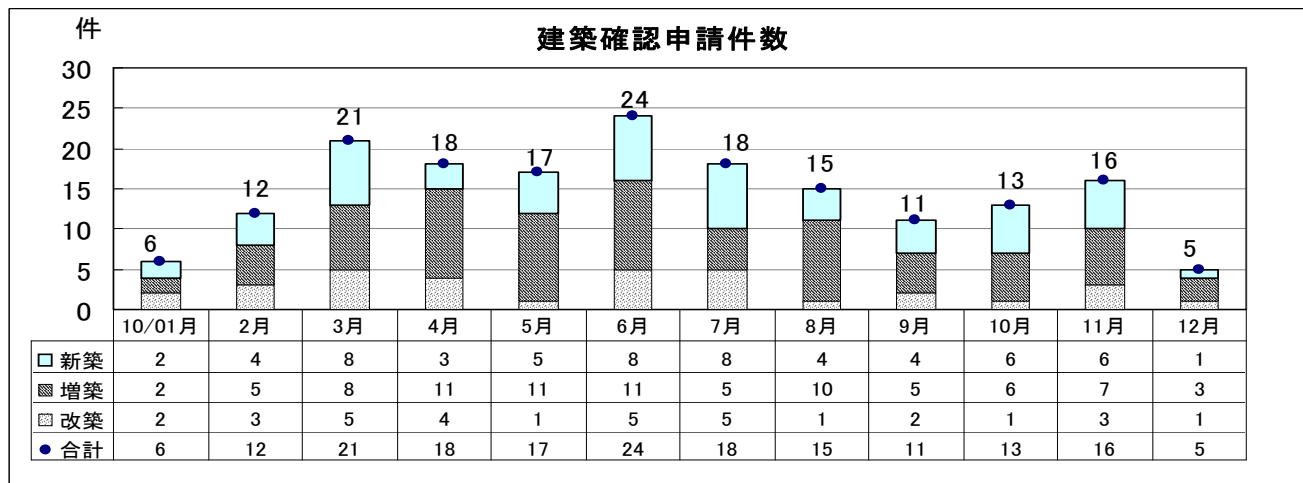
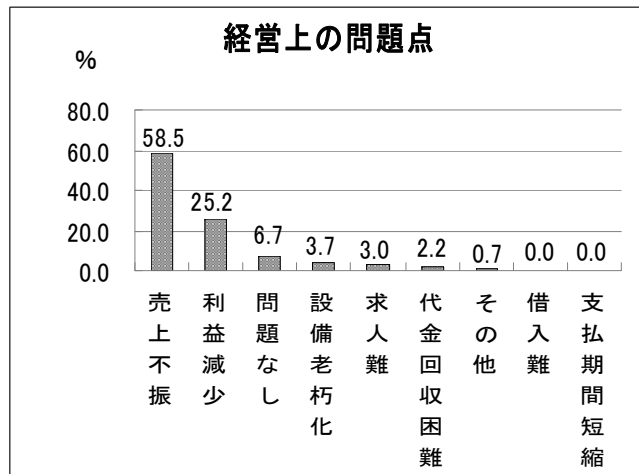
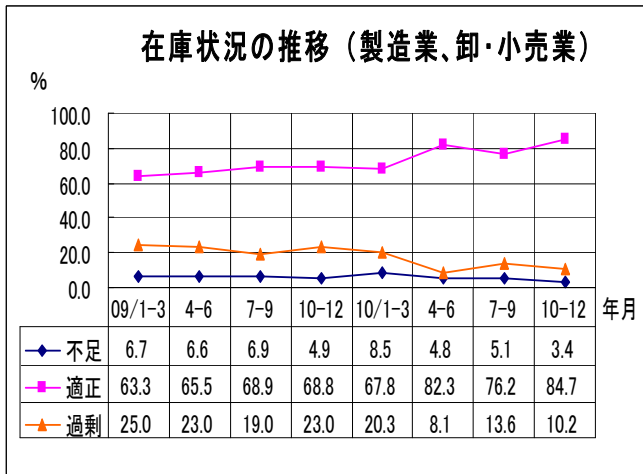


村上市景況調査報告

平成22年10～12月期の実績と平成23年1～3月期の見通し

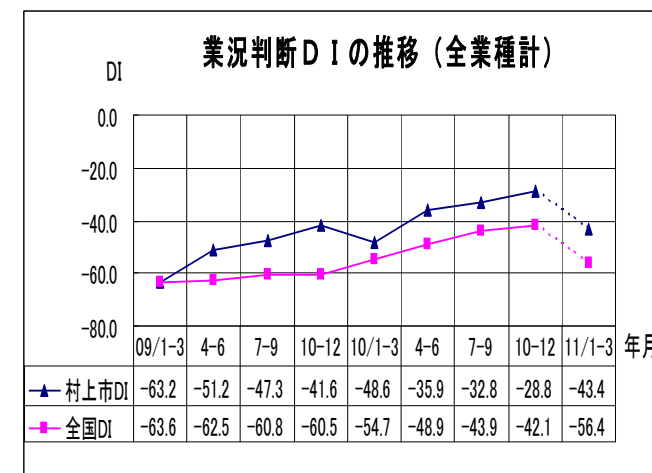


調査時期：2010年12月中旬～2011年1月上旬
 調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 135社（回収率67.5%）
 [業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
 [地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社
 実施機関：村上市産業観光部商工観光課
 村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
 分析機関：村上商工会議所
 全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2010.10～12実績、2011.1～3見通し）
 日本政策金融公庫 総合研究所

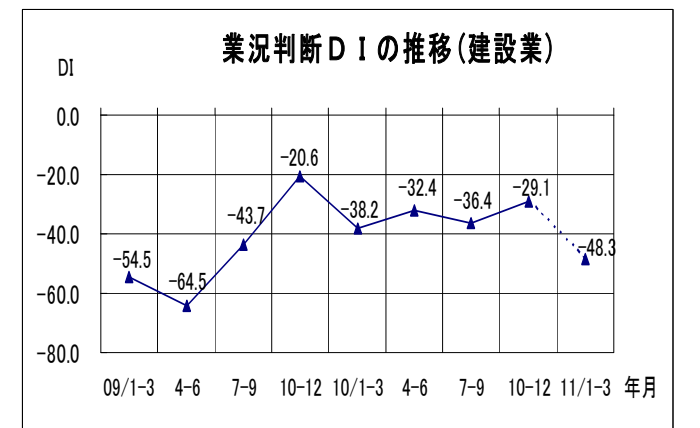
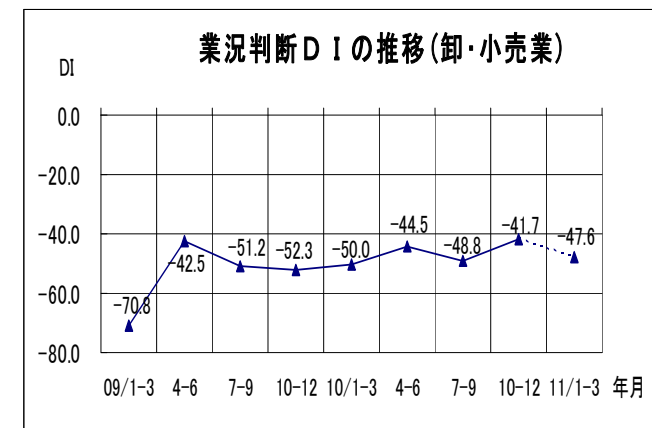
D I = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味する。）

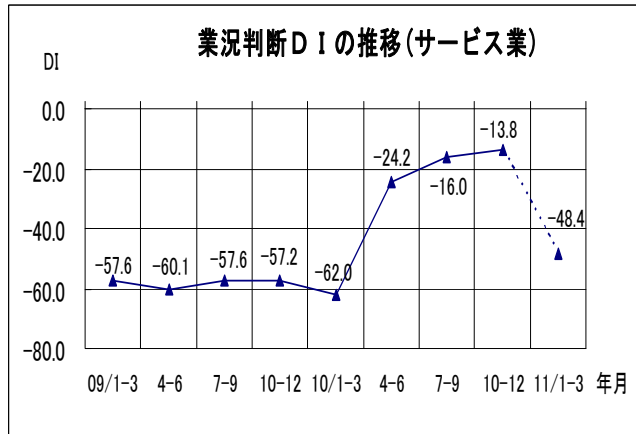
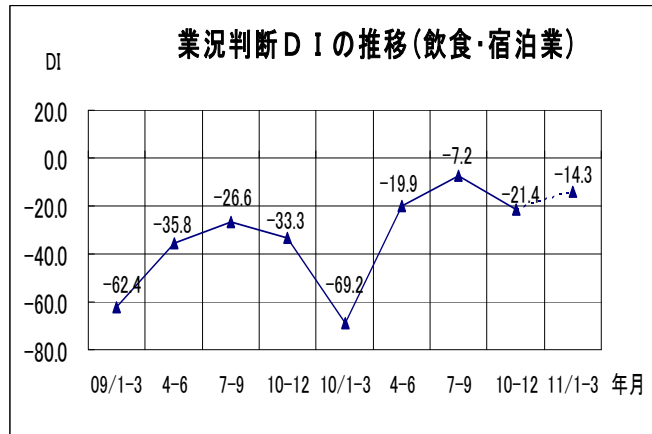
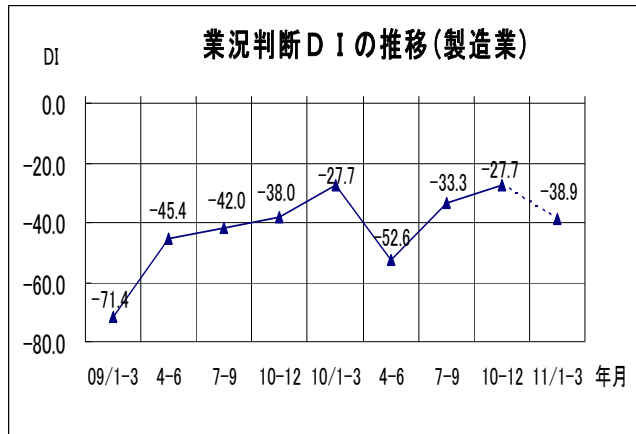
『持ち直しの動きが続いているものの、先行き懸念が強まっている。』

■村上市の業況

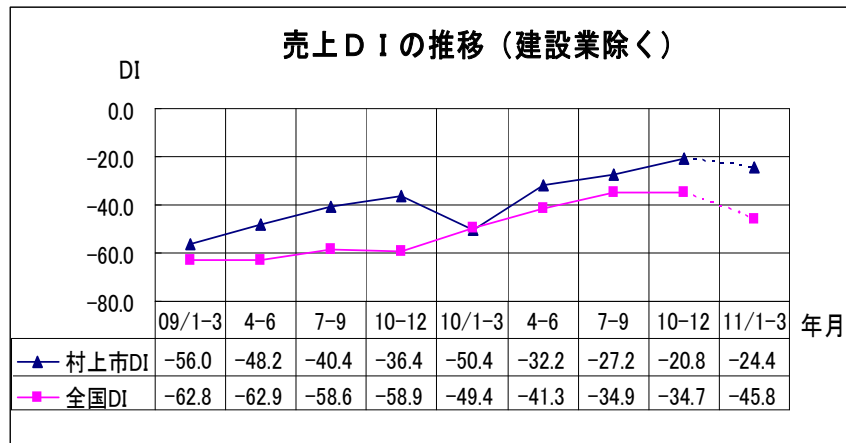


今期（10/10～12月期）の業況判断D I（全業種計）は、前期（10/7～9月期）に比べて4.0ポイント上昇し、▲28.8となった。上昇は3期連続で、調査開始（08/4～6月期）以来、最高の水準となった。これは、飲食・宿泊業を除く全業種でD Iが上昇したため、前期での今期予想（▲41.5）よりも12.7ポイント上回った。
 来期（11/1～3月期）については、14.6ポイントと大幅に低下し▲43.4となる見通しである。この低下幅は、リーマン・ショック後の09/1～3月に記録した14.0ポイント低下よりも大きく、先行きの懸念が強まっている。
 今期の全国D Iは前期比1.8ポイント上昇の▲42.1で、上昇は7期連続。来期は、14.3ポイント低下の▲56.4となる見通し。



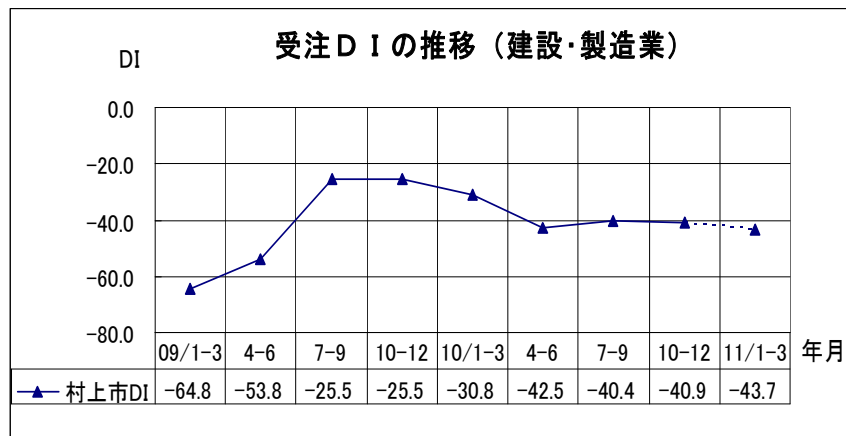


今期の業種別業況判断DIは、卸・小売業で7.1ポイント、建設業で7.3ポイント、製造業で5.6ポイント、サービス業で2.2ポイント上昇した。飲食・宿泊業は09年の新潟県大観光交流年の反動等で14.2ポイント低下した。来期については、高速道路の開通による県内外からの流入の期待感等で飲食・宿泊業で7.1ポイント上昇の見通しである。反面、卸・小売業においては、新発田や新潟市への更なる流出等を懸念し5.9ポイント低下する見通しで、その他の建設業、製造業、サービス業においても公共投資の予算削減や受注減少、積雪による効率の悪化などでDIが低下する見通しである。



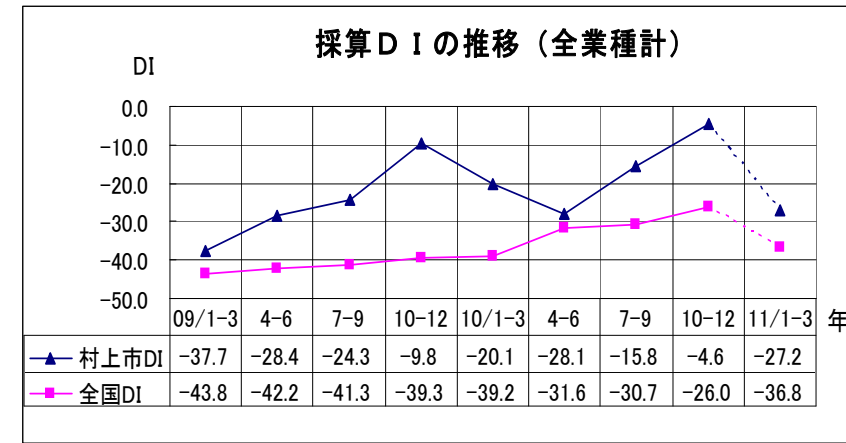
今期の売上DI(建設業除く)は、前期より6.4ポイント上昇し▲20.8となった。上昇は3期連続で、調査開始以来、一番高い水準となった。全国DIは前期比0.2ポイント上昇の▲34.7となった。

来期については、3.6ポイント低下し▲24.4となる見通し。全国DIは、11.1ポイント低下する見通しである。



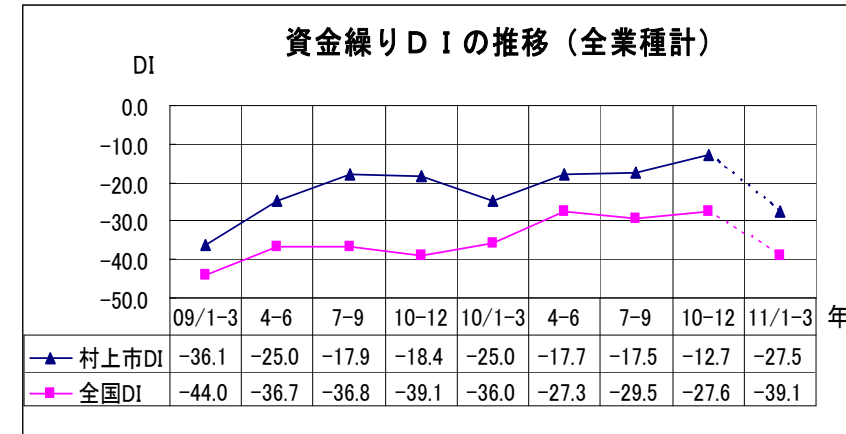
今期の受注DI(建設・製造業)は、0.5ポイント低下し▲40.9となった。(DI内訳: 建設業▲51.6、製造業▲23.6)

来期については、2.8ポイント低下し▲43.7となる見通しである。(DIの内訳: 建設業▲60.1、製造業▲23.6)



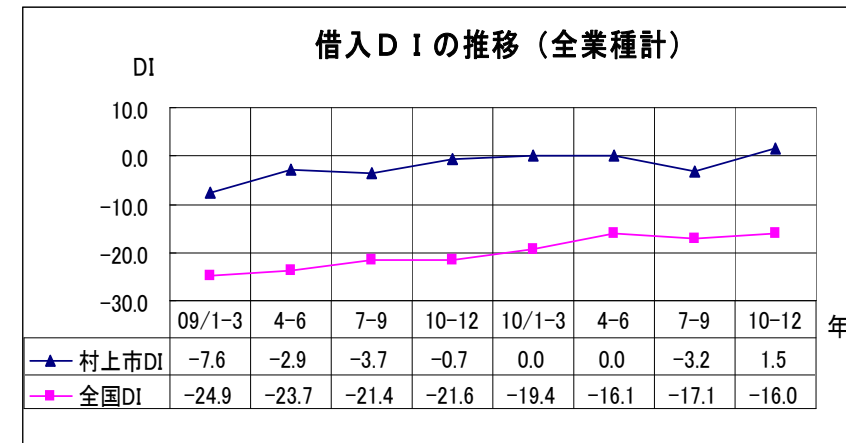
今期の採算DI(全業種計)は、前期より11.2ポイント上昇し▲4.6となり、調査開始以来最高の水準となった。全国DIは7期連続で上昇し▲26.0となった。

来期については、22.6ポイントの大幅低下で、▲27.2となる見通しである。全国DIは10.8ポイント低下し、▲36.8となる見通し。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、4.8ポイント上昇し、▲12.7となった。全国DIは前期比1.9ポイント上昇の▲27.6で、上昇は2期振り。

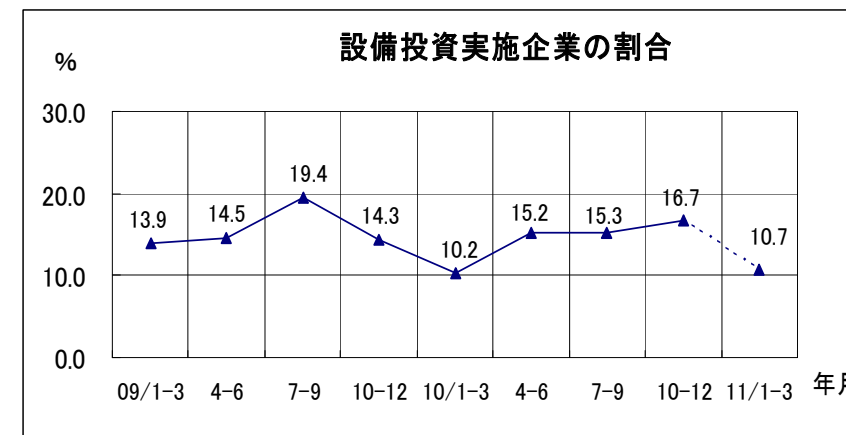
来期については14.8ポイントの大幅低下で▲27.5となる見通しで、リーマン・ショック直後の08/10~12月期の下げ幅(8.1ポイント低下)より大きくなる見込み。全国DIは、11.5ポイント低下する見通し。



今期の借入DI(全業種計)は、4.7ポイント上昇し1.5となり、調査開始以来、初めてプラスに転じた。
(内訳は以下の通り)
「容易になった」
前期4.7%→今期5.3%

「変わらない」
前期39.4%→今期48.1%

「難しくなった」
前期7.9%→今期3.8%



今期、全業種の設備投資した企業の割合は、1.4ポイント上昇の16.7%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、6.0ポイント低下の10.7%で、リーマン・ショック後の09/1~3月期に最低を記録した10.2%に近い水準となる模様。